

平成28年度

町政執行方針



虻田郡洞爺湖町

洞爺湖町議会平成28年3月会議にあたり、私の町政に対する所信の一端と平成28年度予算における主要な施策につきまして、ご説明申し上げます。

私は、町長に就任して以来、2期7年目を迎え、この間、町民の皆様や議員各位に支えられ、財政健全化に向けた取り組みと未来につなげるまちづくりを基本理念に揚げ、町政の執行を進めてまいりました。

今後とも開かれた町政として、町民皆様の声をしっかり聴きながら、時代の変化に対応しつつ、直面する課題を乗り越えるため、全力で町政運営を行い、元気ある洞爺湖町の実現に向けて取り組んでまいります。

はじめに、まちの人口は、昨年の国勢調査によりますと、9,308人となり、5年前と比べて824人減少しており、今後もさらに減少していくことが予想されております。この人口減少問題に対応するため、洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置し、昨年10月に当町の「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しております。

人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上と人口の純移動率の均衡化

を図っていくこととし、総合戦略において、まちの特性を活かした「雇用促進」「新しいひとの流れの創造」「結婚・出産・子育ての希望の実現」「地域と地域の連携」による4つの基本目標とその施策の方向を定め、地方創生の実現に向けた取り組みを進めております。国の平成27年度補正予算の「地方創生加速化交付金」並びに平成28年度予算の「地方創生深化のための新型交付金」など、国の支援を活用しながら人口減少の抑制に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

昨年11月の世界ジオパーク活動のユネスコ正式事業決定を大きな節目に、ユネスコの冠をいただいた洞爺湖有珠山ジオパークとして、世界・日本ジオパークネットワークとの連携を図り、貴重な資源を有効に活用するため、国の地方創生に向けた交付金制度の支援も視野に入れ、交流人口の拡大に向けた地域のにぎわいを創造してまいります。さらに、火山と共に生きるまちとして、未来を担う子どもたちへの防災教育、「自助・共助・公助」の枠組みによる地域一体となった防災体制の構築など、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

また、洞爺湖町が誕生してから10年を迎えております。そのまちの

方向性となる基本方針を示した現在のまちづくり総合計画は、平成28年度までの計画期間となっております。将来都市像「湖海（うみ）と火山と緑の大地が結びあい元気をつくる交流のまち」を継承し、その実現に向け、平成29年度から10か年の「第2期洞爺湖町まちづくり総合計画」の策定を進めてまいります。

それでは、平成28年度の予算について申し上げます。

改善傾向にある国内経済状況は、徐々にではありますが地方へも浸透し始めており、その流れをしっかりと確実なものとする施策が求められることから、平成28年度一般会計予算は、地域活性化を重点において、課題とする基盤整備及び地方創生総合戦略関連の子育て支援・移住定住促進・産業振興政策を中心としております。

住民生活、福祉・医療、教育、環境、産業振興等の行政全般に気配りをした、未来を見据えた予算編成を心掛けましたが、厳しい財政状況下にあることから歳入不足となり、財政調整基金等を取り崩して補てんしております。新規事業は、必要性、将来性、後年度負担等を考慮し、継続事業についても、事業効果を見極めながら、適切な予算計上に努め、

総額として前年度に比べ1億780万円減の73億1,826万円となったところであります。

歳入における町税は、入湯税を中心に前年度より増額を見込んでおります。しかしながら、歳入の柱となる地方交付税については、国勢調査人口の減、学校の統廃合、合併優遇措置の段階的解消などのマイナス要因が大きく、前年度より減額しているところであります。町債については、昨年度実施の防災行政無線及び消防施設整備事業分が減となったことから、前年度より低く抑えることができました。

歳出では、公債費、人件費は減少しておりますが、扶助費は増加となっております。普通建設事業では、道路改良、街路整備、高砂貝塚保存整備等の継続補助事業のほか、定住促進住宅整備、多目的人工芝スポーツ施設、生ごみ処理施設整備、洞爺高校校舎解体、道営事業負担金等の予算を計上しております。

なお、地方創生関連では、平成26年度補正予算に計上し平成27年度に繰越して実施した事業のうち、継続が必要な事業を予算措置しております。

特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費、後期高齢者医療特別会計では広域連合納付金の伸びから、それぞれ前年度より増となりました。

た。その他の会計は事業状況等から減となっております。

各会計の予算総額は以下のとおりとなっております。

| | | | |
|-------------|------------|------|--------|
| 一 般 会 計 | 73億1,826万円 | 前年度比 | 1.5%減 |
| 国民健康保険特別会計 | 16億6,230万円 | 前年度比 | 5.0%減 |
| 公共下水道事業特別会計 | 8億525万円 | 前年度比 | 1.1%減 |
| 介護保険特別会計 | 10億6,827万円 | 前年度比 | 3.0%増 |
| 簡易水道事業特別会計 | 9,608万円 | 前年度比 | 11.6%減 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1億5,590万円 | 前年度比 | 1.1%増 |
| 水道事業会計 | | | |
| 収益的収支 | 3億2,420万円 | 前年度比 | 0.9%減 |
| 資本的収支 | 1億3,798万円 | 前年度比 | 24.5%減 |

次に、平成28年度予算の主な施策と取り組みをまちづくり総合計画の施策体系に基づき、ご説明申し上げます。

第1は、新たな定住と交流を育む都市基盤づくりであります。

まち・ひと・しごと創生による人口ビジョン、総合戦略の目標や施策の基本的方向、具体的な施策により、人口減少対策に向けた取り組みを進めてまいります。

洞爺地区の振興は、閉校となります洞爺高校の跡地と施設の有効活用を図るため、（仮称）洞爺高校メモリアル公園整備と洞爺保育所の新築を平成30年度までに完成するよう着実に進めてまいります。さらに、洞青寮は、宿泊施設としての活用を基本とし、早期の事業実施に向けた検討を進めてまいります。

旧洞爺診療所については、（仮称）ふるさと交流センターとして高齢者サロン整備や郷土資料室の移転を終えたことから、高齢者が安心して暮らせる地域活動の推進と、地域の子どもたちともふれあえる世代間交流の場として提供してまいります。また、住民生活の拠点となる各種サービスをとうや水の駅周辺に集約することで、洞爺地区における小さな拠点を形成し、住民生活の利便性の向上に努めてまいります。

住宅施策については、「洞爺湖町住生活基本計画」「洞爺湖町営住宅等長寿命化計画」に基づき、福祉・子育て支援・雇用促進・環境対策・移住定住対策も含め、様々な観点から関連分野と連携を図りながら、総

合的な住宅整備を進めてまいります。本年度は、洞爺地区に町独自の単身者住宅16戸を建設し、地域で働く方々の住宅を確保するとともに、旧北海道立洞爺少年自然の家の職員住宅を活用した子育て世代のための住宅整備を行います。また、老朽化が進む町営住宅の長寿命化の調査を進めてまいります。

移住・定住対策については、関係機関と連携した「空き家バンク」の更なる充実と活用、まちの魅力を直接感じる移住体験住宅の利用促進を図り、一元化した相談窓口と情報提供による転入者の増加に努めてまいります。

地域おこし協力隊については、更なる隊員の募集を行い、地域における活動を強化するとともに、隊員の起業・就業を支援し、隊員の定住も推進してまいります。

次に、道路・交通網の整備についてであります。

国道及び道道の整備については、住民生活の利便性の向上を図るうえで最も重要な路線であり、防災上の観点からも欠くことのできないものであることから、国道37号の豊浦側のチャス・クリヤトンネルの安全対策などの整備、国道230号の道の駅とうや湖付近の歩道設置と留寿都村との行政界付近の線形改良、町道ビワオク線及び板谷川大通り線の

道道昇格及び整備、「とうや湖ぐるっと一周線」の整備、道道豊浦洞爺線の洞爺地区市街地の山側区間の歩道整備を国や北海道に対して、引き続き要望してまいります。

次に、町道であります。都市計画道路事業海岸通は、引き続き用地補償等を実施し、整備促進を図ってまいります。町道の危険箇所対策は、引き続き洞爺2号線歩道新設工事を実施してまいります。また、道路ストック総点検事業により、道路付属物の照明施設を点検し、補修などの必要な対策を講じてまいります。

伏見橋の復旧については、昨年末に既設橋梁を撤去し、本年度より橋梁工事が実施されることとなっておりますが、一日も早い復旧を目指し、引き続き北海道へ要望してまいります。その他の道路橋についても「洞爺湖町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の点検及び補修等を実施してまいります。

地域公共交通は、「生活交通ネットワーク計画」に基づき、利便性の高い、住民や地域のニーズに合った交通の確保に努めるとともに、現在、試行運行している「買い物支援バス」の検証を行い、運行の必要性や運行方法について検証してまいります。

社会保障・税番号制度については、平成28年1月の施行に伴い、社

会保障、税及び災害対策の分野における行政運営の効率化を図り、住民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として推進してまいります。

消防・救急防災体制については、平成27年度に消防施設や防災行政無線の整備を重点に実施しており、4月より運用を開始することとしております。有珠山の噴火から16年が経過することら、次期の噴火やあらゆる災害を想定し、災害では一人の犠牲者も出さないことを第一とする「命を守る防災」に向け、「自助・共助・公助」の枠組みを確立し、地域と連携したまち全体の防災体制の構築を進めてまいります。また、緊急時には、防災無線やコミュニティFM、エリアメールなど様々な手段を活用した情報提供をすることとしております。

交通安全・防犯体制については、「交通事故のない社会」を目指し、昨年の9月に交通死亡ゼロの500日を達成したことを新たな契機として、交通安全町民運動推進委員会を中心に、自治会、交通安全協会、交通安全指導員会など関係機関との連携を図り、交通安全の啓発強化、交通安全施設の改善に努めてまいります。

防犯、暴力団対策については、犯罪、暴力のない安全で安心な地域社会に向け、警察、教育機関、防犯協会、自治会や地域住民の協力を得な

から連携した活動を推進してまいります。特に、子どもたちを犯罪被害から守るための地域体制を継続して進めてまいります。

第2は、自然と共生する快適環境のまちづくりであります。

公共施設の省エネルギー化については、観光情報センターの室内照明の一部LED化を本年度実施し、今後も継続して推進してまいります。

上水道・簡易水道事業については、水道の使命である安全で良質なおいしい水の安定供給を図るため、水源の保全及び施設の整備を行ってまいります。下水道事業については、公有水域の水質保全と生活環境の保持を図るため、下水道施設の適切な管理を行ってまいります。両事業とも、効率的・効果的な管理と使用料等の収納率の向上に努め、経営の健全化を図ってまいります。

主な整備事業として、眺湖通改良工事に伴う配水管、下水道管、雨水管の移設工事と、道道及び町道の老朽配水管の布設替え工事を実施してまいります。また、供用開始から28年経過している虻田下水終末処理場は、引き続き沈砂池設備等の機器更新を実施し、とうやクリーナップセンターについても中央監視設備等の更新を図り、両施設の長寿命化に努めてまいります。

環境衛生と公園・緑地・水辺の整備であります。

小型電子機器・繊維リサイクルについては、着実に住民への浸透が進んでおり、今後とも資源の有効活用を図り、循環型社会の形成を推進してまいります。

また、「生ごみ堆肥化施設・花美館」については、昨年3月に廃棄物減量等推進協議会よりいただいた答申に添い、現在の機械処理方式を変更して花美館を存続することとし、地域住民の方々の理解のもと、施設の改修を進めてまいります。

町内各公園の桜の罹病対策として、樹木の剪定や周辺環境の整備などを引き続き実施し、住民の憩いの場、子どもたちが安心して遊べる場となるよう公園・緑地などの整備に力を入れてまいります。また、春秋の町内一斉清掃、前浜の海浜清掃、湖畔の清掃の実施をはじめ、町を花で彩る「花いっぱい運動」など、美化・緑化活動による活動の輪が住民へ広がるよう引き続き推進してまいります。

旧北海道立洞爺少年自然の家（ネイパル洞爺）跡地については、交流や野外活動の場など、訪れる方々に親しまれる「えぼし岩公園」として適正な維持管理に努めてまいります。

温泉資源の活用における金毘羅地域の地熱資源は、現在、地熱発電に

向けたモニタリング調査が行われており、その間の二次利用として、高温の温泉を供給して有効に活用しております。本年は調査結果をもとに地熱発電事業が開始されるものであり、環境に配慮した対策に支援をしております。

第3は、交流と活力に満ちた元気産業のまちづくりであります。

農業の振興については、クリーン農業を推進するため、多面的機能支払交付金や生分解性マルチ普及拡大事業に加え、農業用廃プラスチック資源リサイクル事業やGLOBAL GAP（グローバル ギャップ）維持継続事業に対して支援をしております。また、有害鳥獣による農作物等への被害を低減させるため、JAとうや湖や猟友会の協力をいただきながら、捕獲事業や研修事業を進めてまいります。

農業後継者の育成については、担い手育成のためACとうや、JA青年部の農業知識向上勉強会など研修活動に対して支援するとともに、婚活交流事業を継続して実施してまいります。さらに、後継者のいない農業経営者の経営資産を、新規就農希望者へ継承する事業についても支援してまいります。

農業研修センターについては、土づくりに重要な土壌分析を核として、

J Aとうや湖並びに胆振農業改良普及センターと連携を図り、分析データに基づく施肥設計指導を推進してまいります。

水産業の振興については、基幹漁業であるホタテ貝養殖漁業において、輸出が増加し、ここ数年は水揚げ額が大きく伸びております。しかし、依然としてザラボヤや雑物等が大量に付着し、稚貝の生育不良や変形貝、へい死する貝も多く発生していることから、引き続き雑物対策の支援を行ない、漁業経営の安定を図ってまいります。また、マツカワ・ウニ・ナマコの放流なども広域で取り組み、関係機関と連携し、安定生産に向けた資源づくりと資源管理を進めてまいります。

虻田漁港大磯分区については、昨年11月より一部供用開始となり、耳吊りなどの管理作業が可能となりました。本年度は、管理から出荷までの一連の作業が可能となる計量施設の整備を行い、大磯分区における出荷体制の確立に努めてまいります。プレジャーボートの係留施設は、漁船と分離した安心・安全な施設として使用してまいります。また、輸送の安全確保のため、臨港道路の早期完成について、北海道へ引き続き要望してまいります。

内水面漁業については、北海道大学洞爺臨湖実験所と北海道立総合研究機構サケ・マス内水面水産試験場と連携し、ワカサギの卵とヒメマス

稚魚の種苗生産の安定化に向けた試験事業を行うため、洞爺湖漁協に対する支援を行なってまいります。

商工業の振興は、商工会と連携し、リフォーム支援事業、ぐるっと洞爺湖プレゼント事業により、地元の消費喚起や町内建設工事を誘発し、地域経済の活性化を図るとともに、町内事業者の支援ニーズに応える施策の検討を行ってまいります。

雇用対策については、冬季就労対策事業等による失業者の雇用対策を講じるとともに、西胆振地域通年雇用促進協議会の取り組みを通じて、季節労働者の通年雇用化の促進を図るなど、雇用・就業機会の創出と安定に努めてまいります。

消費者対策については、複雑・巧妙化する悪質商法や振り込め詐欺など、消費者被害の未然防止と被害相談等の迅速な対応を図るため、関係機関等との連携を強化し、消費者保護に努めてまいります。

次に観光振興とジオパーク活動の推進であります。

観光振興については、外国人観光客の積極的な誘致活動により、年々順調に回復傾向となっております。引き続き、観光コンシェルジュなどインバウンド対策による一層のサービス向上に努めてまいります。

3月26日に開業する北海道新幹線は、国内の旅行客の増加が見込ま

れており、これまでの要望活動の結果、JR特急列車の接続の増便、高速バス運行など、開業に合わせた二次交通の充実が決定しております。ここ数年厳しい状況が続いている関西・西日本エリアや、新たに仙台・北関東周辺に対する修学旅行の誘致活動を展開するとともに、北海道新幹線×nittan（にったん）戦略会議などとも連携し、積極的な旅客誘致を進めてまいります。

本年は、洞爺湖温泉開湯100年を迎える節目の年であり、関係団体や実行委員会による記念事業の開催や、既存事業との連携を強化し、年間を通じた取り組みを進めることにより、更なる宿泊客の増加を目指してまいります。

また、スポーツ観光の推進に向け、月浦地区に多目的人工芝スポーツ施設を整備いたします。この施設を核とした北海道フットボールクラブとの協定に基づく交流事業、NPO洞爺にぎわいネットワークのワンストップサービスとの連携など、スポーツによる滞在型観光地を推進してまいります。

観光施設については、老朽化の著しい洞爺湖森林博物館やサミット記念館のあり方が課題であり、関係機関と協議を進めながら検討してまいります。

民間大規模建築物の耐震化については、耐震診断結果に基づき、引き続き耐震改修設計を実施する建物所有者への支援を実施してまいります。

洞爺湖有珠山ジオパークのテーマである「変動する大地との共生」は、防災・減災と同時に、あらゆる大地の恵みを活かして、地域がこれからも発展していくための取り組みを柱としております。火山との共生の物語を世界中の人たちに伝えるとともに、世界的な評価を受ける洞爺カルデラ周辺に点在する豊かな海と大地の資源を活用することで、火山以外の魅力を広くアピールし、ジオパーク旅行による交流人口拡大を推進してまいります。

第4は、やさしさあふれる健康福祉のまちづくりであります。

当町は、「観光分野」「医療・福祉分野」の事業所、就業者数が多く、産業構造のツインタワーとなっております。この強みを生かして、行政・地域・医療・福祉などの関係機関が連携する「生涯活躍のまち（洞爺湖町版CCRC）構想」実現の可能性と地域に合った方向性や施策について、継続して調査・研究を進めてまいります。

保健・医療の充実については、「洞爺湖町健康づくり計画」及び「食育推進基本計画」を基本に、保健・医療・福祉の連携を図り、一次・二次

救急医療対策など医療体制の維持、健康寿命の延伸と町民生活の質の向上を目指し、生活習慣病の予防など、こころと身体健康増進に努めてまいります。

母子保健事業については、不妊治療費等への助成の継続、妊産婦・乳幼児健診、新生児訪問や子育てセミナーの開催を通じて、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めてまいります。

さらに、子育て支援の充実では、「出産祝い金」や中学生まで対象の「子どもインフルエンザワクチン接種費用の無料化」「乳幼児医療助成の拡大」を継続して実施し、健やかな心身づくりと子育て世帯の経済的な支援を地域振興と連動した事業として実施してまいります。

各種がん検診、脳ドックについては、検診受診率の向上に努め、啓蒙・啓発・勧奨による生活習慣病や各種がんの早期発見・早期治療に結びつくよう取り組みを推進してまいります。

国民健康保険事業については、課税限度額の改定をすることから、より一層、制度の安定的な運用に取り組んでまいります。また、保険税の収納率向上に努めるとともに、健康増進と重症化を防ぐため、特定健診受診率向上への積極的な取り組みやレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品使用の推進により、医療費の適正化を図ってまいります。

後期高齢者医療事業については、安定的な運用を図るとともに、健康維持に向けた健康診査受診率の向上に努力してまいります。

地域福祉の充実については、「地域福祉計画」を基本に、社会福祉協議会や自治会、民生委員・児童委員、福祉委員などと連携して福祉ボランティアの育成や在宅福祉を担うマンパワーづくりに努めるとともに、地域での見守りの先駆的な事業に支援してまいります。

高齢者福祉の充実については、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、新たな介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行ができるよう準備を進めてまいります。各種相談機能の充実や認知症地域支援推進員の配置、認知症ケアパスの普及並びに地域包括ケア会議の推進など、包括的な支援・サービス提供体制の構築に努めてまいります。

また、平成28年度より室蘭市・登別市・洞爺湖町・豊浦町・壮瞥町の2市3町共同で、成年後見支援センターを広域設置し、高齢者等の権利擁護を支援してまいります。

障がい者福祉の充実については、本年4月より「障害者差別解消法」が施行されることから、差別解消の普及を図り、「障害者総合支援法」に基づく介護給付や自立支援医療並びに地域生活支援事業、育成・更生医

療給付事業などの各種障がい者福祉サービスの推進を図ってまいります。

最後に、人が輝き文化が香る生涯学習及びともに築く協働・自立のまちづくりであります。

当町の教育行政の推進を図るため、洞爺湖町総合教育会議において、教育委員会と連携を図るとともに、次期の洞爺湖町教育大綱の策定を進め、洞爺湖町の子どもたちが人間性豊かに学び育つことができ、すべての世代が生涯を通じ自ら学び、学んだ成果を地域で生かしていける施策を進めてまいります。

洞爺湖温泉中学校は、年々生徒数が減少していたことから、保護者並びに地域関係者のご理解をいただき、本年度より虻田中学校へ統合することとしております。今後とも当町の教育環境の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

芸術・文化活動の促進については、昨年度の洞爺湖芸術館の入館者が、過去最多の3,800人を超え、開設から2万人を達成するなど、芸術・文化振興に大きな成果を得ております。引き続き指定管理者との連携による彫刻作品等の常設展示や多彩な特別展の企画運営に努めてまいります。

国際交流・地域間交流事業については、英国ボランティア青年の受け入れ、姉妹都市の箱根町、友好都市の三豊市、ふるさと会との交流活動や国際交流事業により、友好が深まるよう積極的に事業を推進してまいります。

自治会活動については、コミュニティ活動の中心である自治会の自主活動を引き続き支援するとともに、地域担当職員制度のさらなる活性化を図ってまいります。

自律・自立の自治体経営の推進については、厳しい財政状況と老朽化、人口減少により、公共施設の配置やあり方が大きな課題となっております。「洞爺湖町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化することで、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設の配置をめざしてまいります。

また、当町の総合行政システムについては、平成29年12月に更新を向かえることから、運用経費の削減、業務負担の軽減などを行うため、西いぶり広域連合への加入も含め、検討を行ってまいります。

以上、平成28年度の町政執行に臨む、私の基本的な所信を申し上げます

ました。

町民の皆さま並びに議会議員の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。